

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけており、テレビ放送事業者として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、普通配当の継続的な成長を主眼においた安定的な配当に努めるとともに、創業・開局などの記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主各位への還元を努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類 金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金2,000円
(普通配当1,000円、上場10周年記念配当1,000円)
総額 2,012,000,000円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成23年6月29日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目およびその額
別途積立金 2,000,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目およびその額
繰越利益剰余金 2,000,000,000円

第2号議案 定款の一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) 「放送法等の一部を改正する法律」(平成22年法律第65号)の施行にとともに、各種の放送形態に対する制度が統合されることを踏まえて、目的に関する規定(現行定款第2条)について、文言の一部変更等を行うものです。なお、本変更につきましては、「放送法等の一部を改正する法律」(平成22年法律第65号)の施行日をもって、その効力を生ずることといたします。
- (2) 取締役会などの現在の運営状況に鑑み、取締役の上限員数に関する規定(現行定款第16条)について、見直しを行うものです。

- (3) 取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に対応した適切な経営体制を機動的に構築できるようにするため、役員任期に関する規定（現行定款第18条）について、任期を2年から1年に短縮するものです。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目的) 第2条 本社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. <u>放送法によるテレビジョン、その他一般放送事業</u> (中 略)</p> <p>16. <u>電気通信役務利用放送法による電気通信役務利用放送事業</u></p> <p>(員数) 第16条 本社の取締役は、<u>25</u>名以内とする。</p> <p>(任期) 第18条 取締役の任期は、選任後<u>2</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>(新 設)</p>	<p>(目的) 第2条 (現行どおり)</p> <p>1. 放送法による<u>基幹放送事業および一般放送事業</u> (中 略) (削 除)</p> <p>(以下、現行定款の17.～24.までの数字を繰り上げ)</p> <p>(員数) 第16条 本社の取締役は、<u>22</u>名以内とする。</p> <p>(任期) 第18条 取締役の任期は、選任後<u>1</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p><u>附則</u> 第1条 <u>第2条(目的)の変更は、「放送法等の一部を改正する法律」(平成22年法律第65号)の施行日を効力発生日とし、本条の規定は、同日をもって削除する。</u></p>

第3号議案 取締役18名選任の件

本總會終結の時をもって、現任取締役全員が任期満了となりますので、取締役18名の選任をお願いするものであります。

なお、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、選任されます取締役の任期は1年となります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する株式数
1	おきみわだまさお 君和田正夫 (昭和16年6月26日生)	昭和39年4月 株式会社朝日新聞社入社 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長 (現任) (重要な兼職の状況) 東映株式会社社外取締役 株式会社ビデオリサーチ社外取締役	261株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 株式の 数
2	はや かわ ひろし 早 河 洋 (昭和19年1月1日生)	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報局長 平成8年2月 当社編成局長 平成9年3月 当社報道局長 平成10年9月 当社役員待遇報道・情報本部副本部長兼報道局長 平成11年6月 当社取締役編成・制作本部長 平成12年2月 当社取締役編成本部長 平成13年6月 当社常務取締役編成本部長 平成14年3月 当社常務取締役編成本部長兼編成制作局長 平成15年2月 当社常務取締役編成制作局長 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長 (現任) (重要な兼職の状況) 東映アニメーション株式会社社外取締役 朝日放送株式会社社外取締役	249株
3	かみ やま いく お 神 山 郁 雄 (昭和27年1月3日生)	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社営業本部営業局長 平成15年2月 当社営業局長 平成15年6月 当社取締役営業局長 平成17年6月 当社常務取締役営業局長 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役経営戦略室長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役 (現任)	123株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 株式の数
4	たかのけいじ 高野圭司 (昭和21年10月10日生)	昭和45年4月 東映株式会社入社 平成13年6月 株式会社東映エージェンシー取締役媒体局長 平成15年6月 当社役員待遇 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	123株
5	きたざわはるき 北澤晴樹 (昭和24年6月25日生)	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社スポーツ局長 平成18年6月 当社役員待遇スポーツ局長 平成19年6月 当社取締役人事局長 平成22年6月 当社常務取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社朝日新聞社社外監査役	149株
6	おおつかたかひろ 大塚隆廣 (昭和23年11月14日生)	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社技師長 平成18年6月 当社取締役(現任)	147株
7	かなざわはじめ 金澤一 (昭和28年4月29日生)	昭和52年4月 朝日放送株式会社入社 平成19年4月 同社東京支社長兼コンプライアンス室員 平成22年6月 同社役員待遇(現任) 当社取締役(現任)	14株
8	かめやまけいじ 亀山慶二 (昭和34年1月18日生)	昭和57年4月 当社入社 平成17年6月 当社編成制作局長 平成21年6月 当社コンテンツビジネス局長 平成22年6月 当社取締役(現任)	40株
9	すなみなげんご 角南源五 (昭和31年10月20日生)	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社総務局長 平成22年6月 当社取締役総務局長 (現任)	41株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 株式の数
10	ふじのき まさ や 藤ノ木 正 哉 (昭和30年6月19日生)	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社報道局長 平成21年6月 当社経営戦略局長 平成22年6月 当社取締役経営戦略局 長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社 j T B C 社外理事	52株
11	あき やま こう たろう 秋 山 耿 太郎 (昭和20年2月12日生)	昭和43年4月 株式会社朝日新聞社入 社 平成17年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成17年9月 財団法人朝日新聞文化 財団理事長 (現 公益 財団法人朝日新聞文化 財団代表理事) (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社朝日新聞社代表取締役社長 (注1) 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理 事	一株
12	あら き たか のぶ 荒 木 高 伸 (昭和23年1月30日生)	昭和47年4月 株式会社朝日新聞社入 社 平成18年10月 同社取締役グループ戦 略担当 平成20年6月 名古屋テレビ放送株式 会社監査役 平成22年1月 同社代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 名古屋テレビ放送株式会社代表取締役 社長 (注2)	一株
13	おか だ つよし 岡 田 剛 (昭和24年5月27日生)	昭和63年11月 東映株式会社入社 平成14年6月 同社代表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 東映株式会社代表取締役社長 (注3) 東映アニメーション株式会社社外取締 役	23株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 株式の数
14	きた じま よし とし 北 島 義 俊 (昭和8年8月25日生)	昭和33年4月 株式会社富士銀行入行 昭和38年5月 大日本印刷株式会社入 社 昭和54年12月 同社代表取締役社長 (現任) 昭和55年6月 当社取締役(現任) 平成20年7月 第一生命保険相互会社 (現 第一生命保険株 式会社) 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 大日本印刷株式会社代表取締役社長 (注4) 第一生命保険株式会社社外監査役	31株
15	たけ うち けん じ 武 内 健 二 (昭和25年8月21日生)	昭和51年4月 株式会社朝日新聞社入 社 平成21年4月 同社役員待遇社長付 平成21年6月 九州朝日放送株式会社 専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 九州朝日放送株式会社代表取締役社長 (注2)	一株
16	わた なべ かつ のぶ 渡 辺 克 信 (昭和19年3月14日生)	昭和42年4月 朝日放送株式会社入社 平成20年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 朝日放送株式会社代表取締役社長 (注2) 株式会社ビデオリサーチ社外取締役	4株
17	く ぼ た いずみ 久 保 田 泉 (昭和23年10月10日生)	昭和48年9月 株式会社朝日新聞社入 社 平成20年6月 同社取締役財務担当 平成21年6月 同社常務取締役広告・ 事業担当 平成22年4月 同社常務取締役広告・ 企画事業担当(現任)	一株
18	ひら じょう たか し 平 城 隆 司 (昭和35年9月28日生)	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 当社編成制作局長 (現任)	3株

- (注1) 同社は、日刊新聞の発行などを行っております。また、当社とは取引関係があります。
- (注2) 同社は、当社の営業の部類に属する放送事業などを行っております。また、当社とは取引関係があります。
- (注3) 同社は、当社の営業の部類に属する映画の製作、放送番組の制作などを行っております。また、当社とは取引関係があります。
- (注4) 同社は、各種印刷などを行っております。また、当社とは取引関係があります。
- (注5) その他には、各候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
- (注6) 秋山耿太郎、荒木高伸、岡田 剛、北島義俊、武内健二、渡辺克信の各氏は、社外取締役候補者であります。なお、秋山耿太郎、荒木高伸、岡田 剛、北島義俊、武内健二、渡辺克信の各氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって、それぞれ、5年、1年、9年、31年、1年、2年であります。
- (注7) 秋山耿太郎氏を社外取締役候補者とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する新聞社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。
- 荒木高伸、武内健二および渡辺克信の各氏を社外取締役候補者とした理由は、当社株主である法人かつ国内系列ネットワーク局のトップであり、公共性・公益性の高い放送事業の特性を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。
- 岡田 剛氏を社外取締役候補者とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する映画製作会社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。
- 北島義俊氏を社外取締役候補者とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する印刷会社のトップであり、さまざまな形での情報発信が必要となる昨今の状況のなか、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。
- (注8) 社外取締役候補者が最後に選任された後在任中に、当社において、開示すべき重要な法令・定款に違反する事実等は発生しておりません。
- (注9) 北島義俊氏が監査役を兼任している第一生命保険株式会社は、同氏が在任中の平成20年7月3日（当時 第一生命保険相互会社）に、金融庁より、保険金等の支払漏れ等が認められたとの指摘等を受け、保険業法第132条第1項の規定に基づく行政処分（業務改善命令）を受けました。同氏は、同社の取締役会等において、当該事実の報告を受け、今後の再発防止策等について適宜有益な発言を行いました。
- その他の社外取締役候補者が過去5年間に役員等として在任した株式会社において、開示すべき重要な法令・定款に違反する事実等は発生しておりません。

- (注10) 社外取締役候補者のうち、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者である者またはあった者、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定のある者、または過去2年間に受けていた者はありません。
- (注11) 社外取締役候補者のうち当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、3親等以内の親族その他これに準ずる者はありません。
- (注12) 当社と秋山耿太郎、荒木高伸、岡田 剛、北島義俊、武内健二、渡辺克信の各氏とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金4百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。再任が承認された場合には、当社は上記契約を継続する予定です。
- (注13) 上記の記載事項について、社外取締役候補者からの意見はございません。
- (注14) 取締役候補者のうち、現に当社の取締役である者の地位および担当は、上記のほか、事業報告に記載のとおりです。

第4号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は平成19年6月27日開催の第67回定時株主総会において、「年額995百万円以内（うち社外取締役分は年額40百万円以内）」としてご承認いただいておりますが、経済情勢の変化、業績に対する責任の明確化および第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役の上限員数が3名減員になること等の事情を考慮して、平成23年度から取締役の報酬額を「年額900百万円以内（うち社外取締役分は年額40百万円以内）」と改めさせていただきたいと存じます。

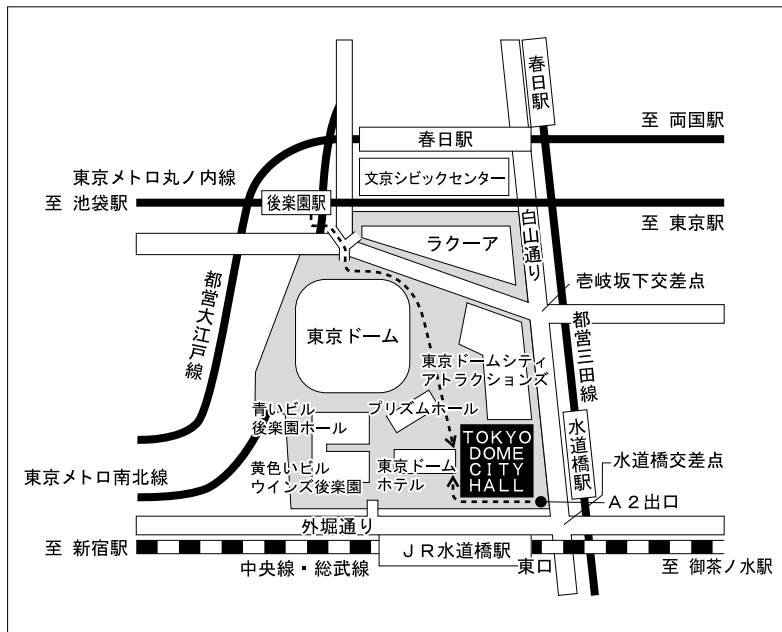
なお、取締役の報酬額は、従来どおり使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含まないものとしたしたいと存じます。

現在の取締役は19名（うち社外取締役6名）ですが、第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は18名（うち社外取締役6名）となります。

以 上

株主総会 会場ご案内

会 場：東京都文京区後楽一丁目3番61号
TOKYO DOME CITY HALL (旧JCBホール)
(トウキョウドームシティホール)



- ◆ 交通：JR中央線・総武線（各駅停車）「水道橋」駅下車
東口から徒歩約2分
都営地下鉄三田線「水道橋」駅下車 A2出口から徒歩約1分
都営地下鉄大江戸線「春日」駅下車 6番出口から徒歩約9分
東京メトロ丸ノ内線・南北線「後楽園」駅下車
2番出口から徒歩約6分

お願い：当日は、会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

○株主総会終了後のイベント開催は見送らせていただきます。何卒、ご理解いただきますよう、お願い申し上げます。